

議 案 提 出 書

件 名 新しい時代を見据えた教育環境整備を求める意見書
(案)

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年9月28日

長野市議会議長 小 泉 栄 正 様

提出者 長野市議会 経済文教委員会
委員長 松 井 英 雄

新しい時代を見据えた教育環境整備を求める意見書（案）

令和2年5月22日、文部科学省は「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」を公表し、続いて5月25日には、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が全面的に解除され、本市においても6月1日から学校が再開されているところです。

今回の、国による学習指導員の措置は、臨時休業により遅れた学習の回復や個別の学びの支えに大変有用でありました。

今後予想される感染症の再拡大時にあっても必要な教育活動を継続して、子どもたちの学びを保障するためには、学級を分散して少人数で学習ができるよう教員の確保が是非必要です。

また、学校の臨時休業等の緊急時においてもオンライン学習ができる環境を充実させ、新しい時代の学びを支える環境を整備することが必要です。学習用ソフトウェアを含む端末・ネットワーク環境の改善及びそれらを有効活用するためのICT教育人材の配置の充実が必要です。

さらに、これまでの新型コロナウイルス感染症対応と並行して、「GIGAスクール構想」の下、効果的なICTの活用など、新学習指導要領の確実な実施並びにアフターコロナの新しい時代を見据えて、多様な子どもたちの資質・能力を育成し、個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びを支えるには、教職員の増員をはじめ、専門スタッフや外部人材の配置拡充等、学校教育に携わる人材の継続的な増員が必要です。

よって、国におかれては、下記の事項を実現するよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 少人数編制を可能とする教員を確保すること。
- 2 ICT教育人材を配置すること。
- 3 更新費用やランニングコスト等も含めたICT環境整備に必要な財政措置の拡充をすること。

令和2年9月29日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

宛

長野市議会議長 小泉 栄 正